

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業			担当 部署	課名	建設課	
	予算事業名	道路改良事業				係名	整備改良係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1029	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度		平成34年度	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費	
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費	
	施策名	11 災害に強いまちの形成				目	道路改良費	
基本事業名	11-3 耐震化の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	道路法			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後25年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁111橋について平成24年度に長寿命化修繕計画を策定し、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図りたい。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	62,005,000	67,647,238	125,719,238	59,293,382	212.0%	60,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	21	23	42	50	0.0%	
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	42,181,078	36,181,078				5,000,000
	③工事請負費	円	41,428,379	18,551,160	24,390,720	24,390,720	31.5%	55,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			415,158	415,158		
	支出合計(A)	円	83,609,457	54,732,238	24,805,878	24,805,878	-54.7%	60,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	45,985,201	30,102,730	13,643,233	13,643,233	-54.7%	33,000,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	33,800,000	22,100,000	10,000,000	10,000,000	-54.8%	24,300,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,824,256	2,529,508	1,162,645	1,162,645	-54.0%	2,700,000
	収入合計	円	83,609,457	54,732,238	24,805,878	24,805,878	-54.7%	60,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	760	1,100	760	1,100	0.0%	1,100
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,344,000	4,840,000	3,344,000	4,840,000	0.0%	4,840,000
	総費用(A+B)	円	86,953,457	59,572,238	28,149,878	29,645,878	-50.2%	64,840,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	詳細調査及び橋梁補修設計、橋梁補修を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	橋梁の老朽化を未然に防いだため高い
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の補修であり、適正である。
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業			担当 部署 課 係 電話番 号 会 計 算 科 目 ア ウ ト ソ ー シ ン グ 導 入 状 況 総 合 計 画 等 へ の 記 載	課名	都市計画課		
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031		
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			款	土木費		
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	住宅費	
	施策名	11 災害に強いまちの形成					目	住宅管理費	
	基本事業名	11-3 耐震化の推進					導入予定なし		
根拠法令	なし				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、市が補助（工事費の限度額90万円の内、2/3を補助し、県がその1/2を市に補助）する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段 (活動指標)	補助対象住宅の耐震改修
	意 (成果指標)	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 補助金交付申請件数	件	2	—	2	1	50.0%	1
	②							
	③							
	① 補助金の交付実績の総額	千円	1,200	—	1,200	600	50.0%	600
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,200,000	—	1,200,000	600,000		600,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	1,200,000	0	1,200,000	600,000		600,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	600,000	—	600,000	300,000		300,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	—	600,000	300,000		300,000
	収入合計	円	1,200,000	0	1,200,000	600,000		600,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	140	40	160	160	300.0%	160
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	588,000	168,000	672,000	672,000	300.0%	672,000
	総費用(A+B)	円	1,788,000	168,000	1,872,000	1,272,000	657.1%	1,272,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報において制度の案内を行った。(4回/年) ・申請者への交付決定及び額の確定を行った。 ・現地にて改修箇所の確認を行った。 ・改正要綱を4月より施行した。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	魚津市耐震改修促進計画に基づくものであるから
対象の妥当性					1 妥当である	他に対象がないから
有効性	有効性	C	C	目標達成度	3 低い・未実施	申請が少なかったから
				類似事業の有無	1 なし	住宅に対する耐震化対策は他にないから
				上位施策への貢献度	3 低い	申請がなかったから
効率性	効率性	B	B	コスト効率	3 低い	実績がないから
				実施主体の適正化	1 適正である	他に実施主体となり得る団体はないから
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	安全安心な地域づくりのために、より利用しやすい制度に改正する必要あり
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)	平成17年度から開始した助成事業であるが、実際の工事費は相当な自己資金が必要なことや、昭和56年6月以前の木造住宅が対象であることから制度利用よりも新築する方向に傾いていると思われる。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	中学校耐震補強事業				担当部署	課名	教育総務課	
	予算事業名	中学校耐震補強事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	平成27年度		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				予 算 科 目	款	10. 教育費
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	3. 中学校費
		施策名	11 災害に強いまちの形成					目	2. 学校管理費
		基本事業名	11-3 耐震化の推進					アウトソーシング導入状況 導入予定なし	
	根拠法令					総合計画等への記載 総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	中学校の耐震補強実施設計及び耐震補強事業	
	対象	中学校校舎及び屋内運動場	
	手段 (活動指標)	耐震補強工事を各建物に行い、必要な耐震性能を得る。	
	意図 (成果指標)	各建物の耐震化を推進する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動指標 成果指標	① 当該年度耐震補強実施設計 棟数	棟	0	3	0	0		
	② 当該年度耐震補強工事 棟数	棟	1	1	0	0		
	③ 当該年度天井撤去等改修工事	棟			3	3	100.0%	0
	① 耐震化完了棟数	棟	9	9	9	9	100.0%	
	② 耐震化率	%	100	100	100	100	100.0%	
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出内訳	①需用費	円	306,000	229,612	331,940	227,523	-0.9%	
	②委託料	円	5,515,000	4,071,000				
	③工事請負費	円	89,035,000	89,255,774	114,880,000	114,836,400	28.7%	
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	390,000	240,000	185,060	185,060	-22.9%	
	支出合計 (A)	円	95,246,000	93,796,386	115,397,000	115,248,983	22.9%	0
財源内訳	①国庫支出金	円	31,004,000	57,108,000	38,808,000	38,808,000	-32.0%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円	62,818,000	36,688,386	103,200,000	103,200,000	181.3%	
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,424,000		-26,611,000	-26,759,017		
	収入合計	円	95,246,000	93,796,386	115,397,000	115,248,983	22.9%	0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0.0%	3,360,000
	総費用 (A+B)	円	98,606,000	97,156,386	118,757,000	118,608,983	22.1%	3,360,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	主な事業のみ記載	
	平成26年度工事として ○東部中学校校舎棟耐震補強事業2期 (校舎1棟) 90,097,920円	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	教育委員会所管の行政財産
目的の妥当性				1 妥当である	児童・生徒等の安全確保のため	
対象の妥当性				1 妥当である	避難所にもなる学校施設を耐震化する	
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	中学校の耐震化計画は予定通り完了した	
			類似事業の有無	1 なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	安心・安全なまちづくりのため必要不可欠	
効率性	A	B	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	1 適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である	住民に負担を求めるべきものではない	
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	平成26年度で、建物本体の耐震化は完了した。 平成27年度は、引き続き吊天井の撤去等、非構造部材の耐震化を進める。			評価結果	